

# 平成 16 年 3 月 期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 26 日

上場会社名 オンキヨー株式会社  
 コード番号 6729  
 (URL http://www.onkyo.com/jp/)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 大脇 直人  
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員管理本部副本部長 氏名 小関 雅富 TEL (072) 831 - 8001

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 26 日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 24 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

## 1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	38,093	7.9	1,697	10.5	1,215	18.4
15年3月期	41,348	7.3	1,536	490.5	1,026	130.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	600	4.2	59.68	58.21	6.8	3.1	3.2
15年3月期	576	51.1	60.06	58.70	7.3	2.7	2.5

(注) 1. 期中平均株式数 16年3月期 10,069,408 株 15年3月期 9,602,731 株  
 2. 会計処理方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
16年3月期	0.00	10.00	10.00	100	16.8	1.1
15年3月期	0.00	5.00	5.00	50	8.7	0.6

(注) 16年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	39,615	9,325	23.5	923.85
15年3月期	38,402	8,432	22.0	838.65

(注) 1. 期末発行済株式数 16年3月期 10,094,600 株 15年3月期 10,054,600 株  
 2. 期末自己株式数 16年3月期 200 株 15年3月期 200 株

## 2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	20,500	860	500	0.00	-	-
通期	39,000	1,000	600	-	5.00	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 29 円 72 銭

なお、平成 16 年 5 月 20 日に株式分割を行ったため、発行済株式数を 20,189,200 株として算出しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料をご参照ください。

## 7. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増減 金額(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,128,099		6,262,638		2,134,539	
2. 受取手形		721,592		671,190		50,402	
3. 売掛金	1	4,784,466		3,761,389		1,023,077	
4. 製品		807,765		929,868		122,103	
5. 前払費用		45,402		44,970		432	
6. 前渡金	1	-		86,247		86,247	
7. 繰延税金資産		352,201		204,481		147,720	
8. 関係会社短期貸付金		984,740		1,130,368		145,628	
9. 未収入金	1	269,416		112,717		156,699	
10. その他	1	45,774		13,006		32,768	
貸倒引当金		5,836		3,582		2,254	
流動資産合計		12,133,622	31.6	13,213,295	33.4	1,079,673	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	5	1,966,072		1,941,169			
減価償却累計額		738,515	1,227,556	799,869	1,141,299	86,257	
(2) 構築物		53,699		53,699			
減価償却累計額		30,691	23,007	34,235	19,463	3,544	
(3) 機械装置		268,370		253,407			
減価償却累計額		162,848	105,522	166,309	87,097	18,425	
(4) 車両運搬具		19,515		20,807			
減価償却累計額		11,892	7,622	15,148	5,658	1,964	
(5) 工具器具備品		1,246,801		1,246,627			
減価償却累計額		1,057,939	188,862	1,072,734	173,892	14,970	
(6) 土地	5,6		3,859,970		3,853,671	6,299	
(7) 賃貸用建物	5	4,361,298		4,361,298			
減価償却累計額		442,778	3,918,519	587,243	3,774,055	144,464	
(8) 賃貸用土地	5,6		6,597,344		6,597,344	-	
(9) 建設仮勘定			9,047		38,350	29,303	
有形固定資産合計			15,937,453	41.5	15,690,834	39.6	246,619
2. 無形固定資産							
(1) 特許権			4,753		3,290	1,463	
(2) 施設利用権			1,189		4,204	3,015	
(3) ソフトウェア			48,485		63,449	14,964	
(4) 電話加入権			8,636		8,636	-	
無形固定資産合計			63,065	0.2	79,579	0.2	16,514
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			63,622		2,347,648	2,284,026	
(2) 関係会社株式			5,974,048		5,911,648	62,400	
(3) 関係会社出資金			1,966,394		1,988,304	21,910	
(4) 従業員長期貸付金			583		-	583	
(5) 関係会社長期貸付金			2,076,954		505,740	1,571,214	
(6) 破産更生債権等			27,282		1,828	25,454	
(7) 長期前払費用			105,720		89,964	15,756	
(8) 繰延税金資産			702,436		409,343	293,093	
(9) その他			47,209		45,133	2,076	
投資損失引当金			666,722		666,722	-	
貸倒引当金			29,408		1,561	27,847	
投資その他の資産合計			10,268,122	26.7	10,631,328	363,206	
固定資産合計			26,268,640	68.4	26,401,742	133,102	
資産合計			38,402,262	100.0	39,615,037	1,212,775	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 支払手形	1	556,102		491,572		64,530
2. 買掛金	1	4,855,627		4,405,700		449,927
3. 短期借入金		5,417,400		3,470,480		1,946,920
4. 1年以内返済予定の長期借入金		2,595,096		3,637,200		1,042,104
5. 未払金	1	1,023,589		849,346		174,243
6. 未払費用		313,426		214,117		99,309
7. 未払法人税等		200,463		84,166		116,297
8. 前受金		66,697		238,397		171,700
9. 預り金		25,664		21,610		4,054
10. 製品保証引当金		472,240		254,124		218,116
11. その他		58,595		15,238		43,357
流動負債合計		15,584,902	40.6	13,681,954	34.6	1,902,948
固定負債						
1. 長期借入金		6,290,892		8,621,800		2,330,908
2. 長期未払金		159,950		159,950		-
3. 長期預り保証金		4,025,468		3,995,510		29,958
4. 再評価に係る繰延税金負債		3,423,111		3,426,231		3,120
5. 退職給付引当金		455,547		375,177		80,370
6. その他		30,126		28,510		1,616
固定負債合計		14,385,094	37.4	16,607,180	41.9	2,222,086
負債合計		29,969,997	78.0	30,289,134	76.5	319,137
<b>(資本の部)</b>						
資本金						
資本剰余金	2	1,359,240	3.5	1,374,280	3.4	
1. 資本準備金		615,994		630,994		
資本剰余金合計		615,994	1.6	630,994	1.6	
利益剰余金						
1. 利益準備金		4,777		4,777		
2. 当期末処分利益		1,588,008		2,134,286		
利益剰余金合計		1,592,786	4.2	2,139,063	5.4	
土地再評価差額金	6	4,865,294	12.7	4,869,729	12.3	
その他有価証券評価差額金		818	0.0	312,068	0.8	
自己株式	3	232	0.0	232	0.0	
資本合計		8,432,265	22.0	9,325,903	23.5	893,638
負債資本合計		38,402,262	100.0	39,615,037	100.0	1,212,775

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高						
1. 製品売上高	1	40,779,433		37,437,609		
2. 不動産賃貸収入		569,117	41,348,551	656,193	38,093,803	100.0
売上原価						
1. 製品売上原価						
(1) 期首製品たな卸高		1,367,813		807,765		
(2) 当期製品仕入高	1	29,025,047		26,679,625		
(3) 設計費用等	3.5	1,655,483		1,549,737		
合計		32,048,344		29,037,128		
(4) 他勘定振替高	2	67,187		49,293		
(5) 期末製品たな卸高		807,765		929,868		
差引		31,173,391		28,057,966		
2. 不動産賃貸原価		182,071	31,355,462	244,159	28,302,126	74.3
売上総利益			9,993,089	9,791,677		25.7
販売費及び一般管理費	4.5		8,456,649	8,093,735		21.2
営業利益			1,536,440	1,697,941		4.5
営業外収益						
1. 受取利息	1	74,423		55,248		
2. 受取配当金		2,060		1,470		
3. 受取賃貸料		177,029		151,897		
4. その他		15,752	269,265	20,190	228,806	0.6
営業外費用						
1. 支払利息		303,679		249,449		
2. 売上割引		108,081		86,887		
3. 賃貸原価		79,260		48,323		
4. 為替差損		248,404		311,976		
5. その他		40,255	779,681	15,075	711,713	1.9
経常利益			1,026,024	1,215,035		3.2
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		8,813		-		
2. 貸倒引当金戻入益		18,707		1,286		
3. 製品保証引当金戻入益	6	-	27,521	99,689	100,975	0.2
特別損失						
1. 固定資産売却損	7	22,076		11,522		
2. 固定資産除却損	8	75,054		12,021		
3. 投資有価証券評価損		11,594		-		
4. 関係会社整理損	9	-	108,724	260,000	283,543	0.7
税引前当期純利益			944,821	1,032,466		2.7
法人税、住民税及び事業税		259,240		207,688		
法人税等調整額		108,837	368,078	223,793	431,481	1.1
当期純利益			576,742	600,984		1.6
前期繰越利益			1,023,366	1,537,735		514,369
土地再評価差額金取崩額			12,100	4,434		7,666
当期末処分利益			1,588,008	2,134,286		546,278

(3) 利益処分案

	前事業年度		当事業年度		増減
区分	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
当期末処分利益		1,588,008		2,134,286	546,278
利益処分額					
1. 配当金	50,273	50,273	100,946	100,946	50,673
次期繰越利益		1,537,735		2,033,340	495,605

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置 8～11年

工具器具備品 2～20年

賃貸用建物 15～39年

#### (2) 無形固定資産

定額法

#### (3) 長期前払費用

定額法

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、業績が悪化している関係会社について、財政状態および今後の業績予想等を勘案して、所要額を見積計上しております。

#### (3) 製品保証引当金

製品のアフターサービスによる費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

当社は、平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった従業員を対象とする退職一時金制度を有しており（当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過措置）、当該従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付の見込額に基づいて、計上しております。

会計基準変更時差異については、9年による按分額を費用処理しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権

ヘッジ手段...金利スワップ、金利キャップ

ヘッジ対象...借入金

### (3) ヘッジ方針

デリバティブリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては有効性の評価を省略しております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																												
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,504,973千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">180,025</td> </tr> <tr> <td colspan="2">負債</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">326,480千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,786,142</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">167,283</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数および発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,668,800株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,054,800株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式200株であります。</p> <p>4. 偶発債務 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取オンキヨー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,726,210</td> </tr> <tr> <td>オンキヨーエレクトロニクス(株)</td> <td style="text-align: right;">365,000</td> </tr> <tr> <td>ONKYO (MALAYSIA) SDN.BHD.</td> <td style="text-align: right;">360,600</td> </tr> </tbody> </table>	資産		売掛金	1,504,973千円	未収入金	180,025	負債		支払手形	326,480千円	買掛金	4,786,142	未払金	167,283	授権株式数	普通株式	20,668,800株	発行済株式総数	普通株式	10,054,800株	被保証会社	金額(千円)	鳥取オンキヨー(株)	1,726,210	オンキヨーエレクトロニクス(株)	365,000	ONKYO (MALAYSIA) SDN.BHD.	360,600	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">917,011千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">85,784</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">86,247</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,892</td> </tr> <tr> <td colspan="2">負債</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">256,885千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,356,551</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">132,657</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数および発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,668,800株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,094,800株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式200株であります。</p> <p>4. 偶発債務 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取オンキヨー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,344,950</td> </tr> <tr> <td>オンキヨーエレクトロニクス(株)</td> <td style="text-align: right;">507,500</td> </tr> <tr> <td>ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD.</td> <td style="text-align: right;">246,246</td> </tr> </tbody> </table>	資産		売掛金	917,011千円	未収入金	85,784	前渡金	86,247	その他流動資産	11,892	負債		支払手形	256,885千円	買掛金	4,356,551	未払金	132,657	授権株式数	普通株式	20,668,800株	発行済株式総数	普通株式	10,094,800株	被保証会社	金額(千円)	鳥取オンキヨー(株)	1,344,950	オンキヨーエレクトロニクス(株)	507,500	ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD.	246,246
資産																																																													
売掛金	1,504,973千円																																																												
未収入金	180,025																																																												
負債																																																													
支払手形	326,480千円																																																												
買掛金	4,786,142																																																												
未払金	167,283																																																												
授権株式数	普通株式	20,668,800株																																																											
発行済株式総数	普通株式	10,054,800株																																																											
被保証会社	金額(千円)																																																												
鳥取オンキヨー(株)	1,726,210																																																												
オンキヨーエレクトロニクス(株)	365,000																																																												
ONKYO (MALAYSIA) SDN.BHD.	360,600																																																												
資産																																																													
売掛金	917,011千円																																																												
未収入金	85,784																																																												
前渡金	86,247																																																												
その他流動資産	11,892																																																												
負債																																																													
支払手形	256,885千円																																																												
買掛金	4,356,551																																																												
未払金	132,657																																																												
授権株式数	普通株式	20,668,800株																																																											
発行済株式総数	普通株式	10,094,800株																																																											
被保証会社	金額(千円)																																																												
鳥取オンキヨー(株)	1,344,950																																																												
オンキヨーエレクトロニクス(株)	507,500																																																												
ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD.	246,246																																																												



前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																				
<p>5. 担保資産および担保対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,204,817千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,846,009</td></tr> <tr><td>賃貸用建物</td><td style="text-align: right;">3,918,519</td></tr> <tr><td>賃貸用土地</td><td style="text-align: right;">6,597,344</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">15,566,690千円</td></tr> </table> <p>担保対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,415,500千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,377,096</td></tr> <tr><td>その他流動負債</td><td style="text-align: right;">10,398</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,607,392</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">3,934,273</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">15,344,659千円</td></tr> </table> <p>(注) 上記のほか、オンキヨーエレクトロニクス㈱の土地 2,156,568千円および建物 341,032千円が上記借入金の担保に供されております。</p> <p>6. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td></tr> <tr><td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td><td style="text-align: right;">1,244,353千円</td></tr> </table> <p>7. 配当制限 土地再評価差額金は、土地再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	建物	1,204,817千円	土地	3,846,009	賃貸用建物	3,918,519	賃貸用土地	6,597,344	計	15,566,690千円	短期借入金	3,415,500千円	1年以内返済予定の長期借入金	2,377,096	その他流動負債	10,398	長期借入金	5,607,392	長期預り保証金	3,934,273	計	15,344,659千円	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,244,353千円	<p>5. 担保資産および担保対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,132,490千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,846,009</td></tr> <tr><td>賃貸用建物</td><td style="text-align: right;">3,774,055</td></tr> <tr><td>賃貸用土地</td><td style="text-align: right;">6,597,344</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">15,349,898千円</td></tr> </table> <p>担保対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,930,500千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,546,000</td></tr> <tr><td>その他流動負債</td><td style="text-align: right;">10,525</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,507,600</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">3,923,750</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">14,918,375千円</td></tr> </table> <p>(注) 上記のほか、オンキヨーエレクトロニクス㈱の土地 2,156,568千円および建物 304,921千円が上記借入金の担保に供されております。</p> <p>6. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td></tr> <tr><td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td><td style="text-align: right;">2,066,077千円</td></tr> </table> <p>7. 配当制限 土地再評価差額金は、土地再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>また、商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は312,068千円になります。</p>	建物	1,132,490千円	土地	3,846,009	賃貸用建物	3,774,055	賃貸用土地	6,597,344	計	15,349,898千円	短期借入金	1,930,500千円	1年以内返済予定の長期借入金	2,546,000	その他流動負債	10,525	長期借入金	6,507,600	長期預り保証金	3,923,750	計	14,918,375千円	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,066,077千円
建物	1,204,817千円																																																				
土地	3,846,009																																																				
賃貸用建物	3,918,519																																																				
賃貸用土地	6,597,344																																																				
計	15,566,690千円																																																				
短期借入金	3,415,500千円																																																				
1年以内返済予定の長期借入金	2,377,096																																																				
その他流動負債	10,398																																																				
長期借入金	5,607,392																																																				
長期預り保証金	3,934,273																																																				
計	15,344,659千円																																																				
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,244,353千円																																																				
建物	1,132,490千円																																																				
土地	3,846,009																																																				
賃貸用建物	3,774,055																																																				
賃貸用土地	6,597,344																																																				
計	15,349,898千円																																																				
短期借入金	1,930,500千円																																																				
1年以内返済予定の長期借入金	2,546,000																																																				
その他流動負債	10,525																																																				
長期借入金	6,507,600																																																				
長期預り保証金	3,923,750																																																				
計	14,918,375千円																																																				
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,066,077千円																																																				

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																																
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">16,840,433千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">27,523,471</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">70,807</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">66,092千円</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td style="text-align: right;">1,095</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,187千円</td> </tr> </table> <p>3. 設計費用等は、主としてグループ全体の製品の設計費用および品質保証費用であります。 設計費用および品質保証費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">508,835千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">55,181</td> </tr> <tr> <td>試作材料費</td> <td style="text-align: right;">141,470</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">55,883</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">240,321</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">653,790</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,655,483千円</td> </tr> </table> <p>4. 販売費に属する費用のおおよその割合は79%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">601,586千円</td> </tr> <tr> <td>発送荷造費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">668,908</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">804,345</td> </tr> <tr> <td>特許使用料</td> <td style="text-align: right;">829,097</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">945,596</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス費</td> <td style="text-align: right;">732,002</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">300,959</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,145,941</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">79,565</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">108,064</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">399,920</td> </tr> </table> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費および設計費用等に含まれる研究開発費の総額は、1,275,295千円であります。</p>	売上高	16,840,433千円	仕入高	27,523,471	受取利息	70,807	販売費及び一般管理費	66,092千円	雑損失	1,095	計	67,187千円	給与手当	508,835千円	退職給付費用	55,181	試作材料費	141,470	減価償却費	55,883	業務委託費	240,321	その他	653,790	計	1,655,483千円	広告宣伝費	601,586千円	発送荷造費及び保管料	668,908	販売促進費	804,345	特許使用料	829,097	販売手数料	945,596	アフターサービス費	732,002	製品保証引当金繰入額	300,959	給料手当	1,145,941	退職給付費用	79,565	減価償却費	108,064	研究開発費	399,920	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">16,400,547千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">26,416,547</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">45,432</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">48,955千円</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,293千円</td> </tr> </table> <p>3. 設計費用等は、主としてグループ全体の製品の設計費用および品質保証費用であります。 設計費用および品質保証費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">597,513千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">45,149</td> </tr> <tr> <td>試作材料費</td> <td style="text-align: right;">199,596</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">78,598</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">66,281</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">562,598</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,549,737千円</td> </tr> </table> <p>4. 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">698,428千円</td> </tr> <tr> <td>発送荷造費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">543,893</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">877,927</td> </tr> <tr> <td>特許使用料</td> <td style="text-align: right;">866,036</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">970,921</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス費</td> <td style="text-align: right;">380,851</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">254,124</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,325,813</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">82,662</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">107,888</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">383,921</td> </tr> </table> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費および設計費用等に含まれる研究開発費の総額は、1,283,678千円であります。</p>	売上高	16,400,547千円	仕入高	26,416,547	受取利息	45,432	販売費及び一般管理費	48,955千円	雑損失	338	計	49,293千円	給与手当	597,513千円	退職給付費用	45,149	試作材料費	199,596	減価償却費	78,598	業務委託費	66,281	その他	562,598	計	1,549,737千円	広告宣伝費	698,428千円	発送荷造費及び保管料	543,893	販売促進費	877,927	特許使用料	866,036	販売手数料	970,921	アフターサービス費	380,851	製品保証引当金繰入額	254,124	給料手当	1,325,813	退職給付費用	82,662	減価償却費	107,888	研究開発費	383,921
売上高	16,840,433千円																																																																																																
仕入高	27,523,471																																																																																																
受取利息	70,807																																																																																																
販売費及び一般管理費	66,092千円																																																																																																
雑損失	1,095																																																																																																
計	67,187千円																																																																																																
給与手当	508,835千円																																																																																																
退職給付費用	55,181																																																																																																
試作材料費	141,470																																																																																																
減価償却費	55,883																																																																																																
業務委託費	240,321																																																																																																
その他	653,790																																																																																																
計	1,655,483千円																																																																																																
広告宣伝費	601,586千円																																																																																																
発送荷造費及び保管料	668,908																																																																																																
販売促進費	804,345																																																																																																
特許使用料	829,097																																																																																																
販売手数料	945,596																																																																																																
アフターサービス費	732,002																																																																																																
製品保証引当金繰入額	300,959																																																																																																
給料手当	1,145,941																																																																																																
退職給付費用	79,565																																																																																																
減価償却費	108,064																																																																																																
研究開発費	399,920																																																																																																
売上高	16,400,547千円																																																																																																
仕入高	26,416,547																																																																																																
受取利息	45,432																																																																																																
販売費及び一般管理費	48,955千円																																																																																																
雑損失	338																																																																																																
計	49,293千円																																																																																																
給与手当	597,513千円																																																																																																
退職給付費用	45,149																																																																																																
試作材料費	199,596																																																																																																
減価償却費	78,598																																																																																																
業務委託費	66,281																																																																																																
その他	562,598																																																																																																
計	1,549,737千円																																																																																																
広告宣伝費	698,428千円																																																																																																
発送荷造費及び保管料	543,893																																																																																																
販売促進費	877,927																																																																																																
特許使用料	866,036																																																																																																
販売手数料	970,921																																																																																																
アフターサービス費	380,851																																																																																																
製品保証引当金繰入額	254,124																																																																																																
給料手当	1,325,813																																																																																																
退職給付費用	82,662																																																																																																
減価償却費	107,888																																																																																																
研究開発費	383,921																																																																																																

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 .	6 . 製品保証引当金戻入益は、特定製品に対する当該引当金が当期末において今後保証を履行する見込みがなくなったため、目的使用後の残高を戻し入れたものであります。
7 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	7 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
建物 14,422千円	建物 7,721千円
土地 7,270	土地 3,477
その他 383	その他 323
計 22,076千円	計 11,522千円
8 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	8 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 36,611千円	建物 5,339千円
構築物 4,945	機械装置 1,327
工具器具備品 4,410	工具器具備品 4,481
除却費用 23,749	その他 873
その他 5,337	計 12,021千円
計 75,054千円	
9 .	9 . 関係会社整理損は、コンシューマーエレクトロニクス事業において統廃合を予定しておりますマレーシア生産子会社(ONKYO (MALAYSIA) SDN.BHD.)に対する投資額を当該子会社の純資産額まで減額したものであります。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	838円65銭	1株当たり純資産額	923円85銭
1株当たり当期純利益	60円 6銭	1株当たり当期純利益	59円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	58円70銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	58円21銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	576,742	600,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	576,742	600,984
期中平均株式数(千株)	9,602	10,069
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	
普通株式増加数(千株)	222	254
(うち新株予約権)	(222)	(254)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
	<p>1.株式の分割</p> <p>平成16年3月1日開催の取締役会の決議により次のとおり株式の分割およびストックオプション行使価額の調整をいたしました。これにより、発行済株式の総数は10,094,800株増加し20,189,600株となりました。</p> <p>(1) 株式の分割の目的</p> <p>当社株式の流通性を高め、投資家の拡大を図ることを目的とする。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式とし、平成16年3月31日(水曜日)最終の発行済株式総数と同じ株式数とする。</p> <p>(3) 分割の方法</p> <p>平成16年3月31日(水曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(4) 効力発生日 平成16年5月20日</p> <p>(5) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>(6) 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については下記のとおりであります。</p> <p>前事業年度 (自 平成14年4月1日至 平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">419円33銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">30円 3銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">29円35銭</td> </tr> </table> <p>当事業年度 (自 平成15年4月1日至 平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">461円93銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">29円84銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">29円11銭</td> </tr> </table> <p>(7) その他重要な事項</p> <p>株式の分割に伴い、平成16年4月1日付をもって、ストックオプションの行使による株式の行使価額を、次のように調整いたします。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">調整前行使価額</th> <th style="width: 20%;">調整後行使価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回 ストックオプション</td> <td style="text-align: center;">751円</td> <td style="text-align: center;">376円</td> </tr> </tbody> </table>	1株当たり純資産額	419円33銭	1株当たり当期純利益	30円 3銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29円35銭	1株当たり純資産額	461円93銭	1株当たり当期純利益	29円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29円11銭		調整前行使価額	調整後行使価額	第1回 ストックオプション	751円	376円
1株当たり純資産額	419円33銭																		
1株当たり当期純利益	30円 3銭																		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29円35銭																		
1株当たり純資産額	461円93銭																		
1株当たり当期純利益	29円84銭																		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29円11銭																		
	調整前行使価額	調整後行使価額																	
第1回 ストックオプション	751円	376円																	

(4) リース取引関係

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	7,584	3,502	4,081	車両運搬具	7,584	5,019	2,564
工具器具備品	70,247	53,122	17,125	工具器具備品	29,971	24,586	5,384
合計	77,831	56,624	21,206	合計	37,555	29,606	7,949
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			11,130千円	1年内			5,832千円
1年超			10,075千円	1年超			2,116千円
合計			21,206千円	合計			7,949千円
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			14,556千円	支払リース料			6,484千円
減価償却費相当額			14,556千円	減価償却費相当額			6,484千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(5) 有価証券関係

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)および当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (6) 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
製品保証引当金	198,576千円	104,953千円
未払賞与	98,736	67,007
未払事業税	19,101	10,767
その他	35,786	21,753
繰延税金資産(流動)計	352,201千円	204,481千円
繰延税金資産(固定)		
長期未収入金等	162,403千円	-千円
退職給付引当金	175,623	147,795
投資損失引当金	275,356	275,356
長期未払金	66,059	66,059
関係会社株式	-	107,380
その他	22,993	32,316
繰延税金資産(固定)小計	702,436千円	628,907千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-千円	219,564千円
繰延税金負債(固定)小計	-千円	219,564千円
繰延税金資産(固定)の純額	702,436千円	409,343千円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率	42.1%	42.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	-
住民税均等割	1.7	1.5
外国税額控除	7.0	0.4
法人税特別税額控除	-	3.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	-
その他	1.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0%	41.8%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(平成15年3月31日)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたこととともない、当事業年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から41.3%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額が9,863千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が9,853千円、その他有価証券評価差額金10千円、それぞれ増加しております。

また、事業用土地の再評価にかかる繰延税金負債の金額が16,576千円減少し、土地再評価差額金の金額が同額増加しております。

## 8．役員の変動

### 1．代表者の変動

該当事項はありません。

### 2．その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補（平成16年6月24日開催の定時株主総会後就任予定）  
取締役 中野 宏（現 顧問）

(2) 退任予定取締役（平成16年6月24日開催の定時株主総会後退任予定）  
取締役 堀内 昭彦（現 取締役執行役員社長室長）

以 上